

ネパール政治・経済ニュース（14年6月）ヘッドライン

| 政 治 | |
|-----|--|
| 内政 | <p>(1) 2日、先般辞任を約束した国民民主党（RPP）のタパ党首が未だ辞任しないことから、チャンド同党幹部が、党本部党首執務室を占拠。</p> <p>(2) 2日、ダハール統一共産党（毛沢東主義派）（UCPN-M）委員長とバツタライ同党上級幹部は、党方針に関する地方レベルでの協議の実施、党員の行動規範等、党の統一を維持するための8項目に合意。</p> <p>(3) 3日、内戦中人権犯罪の被害者グループが、今般施行された真実和解委員会（TRC）法は重大犯罪への恩赦を認めるものだとして、最高裁判所に提訴。</p> <p>(4) 3日、主要3党首脳が、立法議会の審議中断の打開を目指し、協議。</p> <p>(5) 3日、バンコクで療養を続けていたオリ共産党（統一マルクス・レーニン主義派）（CPN-UML）議員団長が、健康を回復し帰国。</p> <p>(6) 8日、昨年12月の主要政党間4項目合意に基づき設置が予定されるハイレベル政治委員会（HLPC）の議長を巡り、UCPN-Mは、常設議長、 कांग्रेस党（NC）、UMLは輪番制を求め、合意できず。</p> <p>(7) 9日、共産党（毛沢東主義派）（CPN-M）は、主要3党との協議において、国民政治議会（NPA）の設置を提案。</p> <p>(8) 11日、審議が空転していた立法議会は、主要政党が4項目合意の実施等を確認し、13日ぶりに正常化。</p> <p>(9) 16日、コイララ首相が、肺がんの放射線治療を受けるため、米国に向け出発。</p> <p>(10) 19日、最高裁は、制憲議会の内閣推薦26議席に関する判決（5月12日）に関し、首相府の訴えにより再検討することを決定。</p> <p>(11) 22日、昨年11月の制憲議会選挙において複数の選挙区で重複当選した議員が当選を辞退した4選挙区で再選挙が実施。ネパールUML上級幹部が当選を辞退したカトマンズ2区では、NC候補が当選。その他3選挙区は、本選挙と同政党の候補者が当選。</p> <p>(12) 25日、米国滞在中のコイララ首相が、ダハールUCPN-M委員長と政治情勢について電話で意見交換。</p> <p>(13) 28日、UCPN-M、CPN-M等、マオイスト系5政党が、「アイデンティティに基づく連邦制」を含む人民憲法を制定するための活動同盟の結成を正式発表。</p> <p>(14) 29日、ヤダブ大統領は、先に閣議決定された2014/15財政年度の政策・プログラムを立法議会で発表。</p> |
| 外交 | <p>(1) 2日-4日、スワイヤ英国閣外務大臣がネパールを訪問。コイララ首相、パンディ外相、マハト財相らと会談。国際法に照らし、特定の犯</p> |

| | |
|--|---|
| | <p>罪に対する恩赦には反対であると発言。</p> <p>(2) 3日、ネパール訪問中のチェコ議会外交委員会代表団がコイララ首相と会談。</p> <p>(3) 4日、ネパールを訪問中のアゼベド WTO 事務局長がコイララ首相と会談。</p> <p>(4) 5日-6日、コイララ首相が中国・南アジア・エキスポ開会式に主賓として出席するため、雲南省昆明を訪問。汪洋中国副首相と会談。</p> <p>(5) 10日-17日、ラナ国軍参謀長が、インドを訪問。</p> <p>(6) 9日-18日、パンディ外相が国際会議出席のためイギリスを、その後、G77+中国首脳会合に出席のためボリビアをそれぞれ訪問。</p> <p>(7) 13日-16日、ミャンマーのアウン・サウン・スー・チー女史がコイララ首相の招待によりネパールを訪問。</p> <p>(8) 20日、病気治療のため訪米中のコイララ首相が、潘国連事務総長と会談。潘事務総長は、ネパールにおける信頼される移行期司法メカニズムの重要性を強調。コイララ首相は、TRCは国民の和解を目指したものであり、包括的恩赦を行うためのものではないと説明。</p> |
|--|---|

| 経 済 | |
|-------------|---|
| 産業 エネルギー | <p>(1) 3日、ネパール商工会議所連合（FNCCI）は政府に対し、次年度の予算に水力発電、雇用創造、高い経済成長達成のための計画を盛り込むことを提案した。</p> <p>(2) 3日、ネパール国内では、2014年FIFAワールドカップが近づくにつれ、サッカーチームのジャージの売れ行きが伸びている。特にアルゼンチン、ドイツ、ブラジル、イギリス、スペイン、イタリア、ポルトガルなどのチームのジャージが人気。ジャージの多くは中国製だが、パキスタン製のものもある。</p> <p>(3) 4日、観光省によれば、4月のエベレストの雪崩の影響等により山登りをする客が減ったことを受け、ネパールへの観光客の平均滞在日数が減少していると発表。2013年の観光客平均滞在日数は12.57日であった。</p> <p>(4) 6日、エネルギーの専門家によれば、2022年までに後発開発途上国から発展途上国になるためには、水力発電プロジェクトをさらに進めていく必要がある。</p> <p>(5) 8日、ブータン・エアは、6月16日からネパールとブータンを結ぶフライトの就航を発表。週2便。</p> <p>(6) 8日、エネルギー省は、インド政府から提案されたエネルギー協力についての内部協議を始めた。</p> <p>(7) 9日、ネパール航空は、15日から運行開始予定であった飛行機、MA60の登録抹消証が予定通りに届かず、運用開始をさらに遅らせると発表。</p> <p>(8) 11日、専門家らは、ネパール政府による大規模なソーラーパネル導入は、計画停電を減らすほどの持続性に欠けると述べた。</p> <p>(9) 11日、貿易業者によれば、ここ数ヶ月で銀製品の値段が下落しているにもかかわらず、売り上げも30%下落している。</p> <p>(10) 15日、商業供給管理局によれば、60%以上の小売店が、賞味期限の切れた商品を売っていることが判明。</p> <p>(11) 16日、国会では、外国通貨を用いた電力購入に関する合意に署名したことについて物議を醸しているネパール電力公社のアルジュン・カルキ氏（Arjun Karki）を呼び戻すことを決定。</p> <p>(12) 17日、気温の上昇に伴い、Tシャツ、短パン、スカートなどの夏物衣服の売れ行きが好調。</p> <p>(13) 18日、08/09年度から道路整備などが進んでいないことを受け、セメント会社は政府に対し、必要なインフラを自ら建設できるよう、資金を直接渡すよう提案した。</p> <p>(14) 24日、ネパールテレコムは、遠距離通信のインフラ整備を監視する別の会社を設立する準備をしている。</p> |

| | |
|----------------------|---|
| | <p>(15) 24日、食料技術・品質管理局は、純度の低い食用油とギーを売っている5社を告発した。</p> <p>(16) 25日、バンスバリのガンガ・ラル・ハート・センターを通る500メートルの道路を舗装するのに時間がかかっており、運転手や歩行者を悩ませている。</p> <p>(17) 25日、エネルギー監査報告書によれば、ネパール民間航空局はトリブバン国際空港の電球をエネルギー効率の良いLEDに変えるなどして電気代を節約している。</p> <p>(18) 27日、ネパール電力公社は、電気代の未払がある顧客の父親と祖父の名前を新聞に公表すると発表。未払がある顧客は33,600人ほどで、未払金は合計6,480億ルピーにのぼる。</p> |
| <p>財政 税制</p> | <p>(1) 8日、監査委員会は財務省に対し、今年度の未使用の予算と資金振り替えについて詳細を5日以内に提出するよう命じた。</p> <p>(2) 10日、財務省は、長年続いている予算の流用を終えるべく、来年度は実行可能なプロジェクトにのみ予算を割り当てることで調整中と発表。</p> <p>(3) 11日、トレッキングでビジネスをする人たちは、政府に対し、来年度予算の優先事項の一つに観光業を組み込むことを要請。また、新たな観光地発掘に十分な予算を割り当てることも要請した。</p> <p>(4) 11日、FNCCIは、議会での予算委員会に対する妨害に懸念を表明した。</p> <p>(5) 14日、道路セクターと関連のある都市設計家と政策立案者は、議員や地方政治家から新年度予算に小規模プロジェクトを盛り込むべきとの声があり、困惑している。</p> <p>(6) 15日、議員らは政府に対して、開発プロジェクトのスムーズな実行を促進するため、2007年公的調達法改正法案の提出を急ぐよう促した。</p> <p>(7) 23日、政府は来年度の予算に関し、若者の就農に焦点を当てたプログラムを盛り込むべく、準備をしている。</p> <p>(8) 26日、政治家が自分らの選挙区に対して5,000万ルピーを要求したことに対し、物議を醸している。</p> |
| <p>金融・物価・ 為替</p> | <p>(1) 8日、野菜の供給量が減り、高い気温により腐りやすくなることで、野菜の値段が高騰している。トマト、ジャガイモ、タマネギ、にんじん、大根等主要野菜の価格が、過去2週間のうちに1kgあたり40ルピー程度上昇。</p> <p>(2) 11日、世銀は、2013年の南アジアの経済成長率は、2012年の5%から0.3%低下し、4.7%だったと発表。</p> <p>(3) 16日、ネパール中央銀行は、今年度当初10ヶ月時点での海外送金額は、前年度の全海外送金額を上回ったと発表。</p> |

| | |
|--------------|---|
| | <p>(4) 21日、鶏肉の需要が高まるなか生産量が伸びないため、養鶏業者は、鶏肉1kgあたり15ルピー値上げすると発表。</p> <p>(5) 22日、天候不順等によるインドでのタマネギの不作を受け、インドからネパールに輸入されるタマネギの量が減り、値段が上昇している。</p> <p>(6) 25日、リンゴ、バナナ、マンゴー、メロン、ジャックフルーツなど主要果物の卸値が、1kgあたり30ルピーほど高くなっている。国内とインドからの供給減少によるもの。</p> |
| 貿易投資 | <p>(1) 3日、ヒューゴ・スワイア英国外務閣外大臣率いる英国貿易使節団がネパールの多国籍企業チョウダリ・グループ本社を訪れ、対ネパールの投資機会について意見交換した。</p> <p>(2) 12日、ネパール中央銀行によれば、今年度の当初10ヶ月の貿易赤字は4,870億ルピーに達した。</p> <p>(3) 17日、今年度当初10ヶ月で最も多く輸出された品目は鉄鋼製品で、100億ルピー。次いでカーペット:60億ルピー、アクリル糸:52億ルピー、既製服:44億ルピー、カルダモン:39億ルピー。</p> <p>(4) 25日、ネパール・中国商工会議所は、浙江省商工連合会と二国間貿易関係促進の覚書を締結した。</p> |
| 貧困問題 雇用問題 | <p>(1) 10日、人材派遣業者らは、マレーシアに出稼ぎに出ようとするネパール人に対してマレーシアが一方的に医学的検査を押しつけるようであれば、マレーシアへの人材派遣をやめると警告した。</p> <p>(2) 20日、世銀グループは、ネパールがわずか7年間のうちに、貧困線以下で暮らす人口を半分にすることができたことを賞賛した。</p> <p>(3) 23日、貴金属商に携わる人々を対象とした能力開発トレーニングが開始。同トレーニングは、貴金属商の能力向上と共に、ネパール国内で販売される貴金属商品の質を保つことを目的としている。</p> <p>(4) 27日、イスラエルで農業トレーニングを終えた54人の若者がネパールに帰国した。</p> <p>(5) 27日、情勢が悪化するイラクで働くネパール人を安全に帰国させるため、ネパール外務省は、インド、パキスタン、トルコの3カ国に対し応援を求めた。</p> <p>(6) 27日、カタール航空が580人のネパール人を雇用すると発表したことを受け、2,000人の若者が第1次面接を受けた。選考過程で仲介人を通さないため騙されることも無く、若者らは期待をしている。</p> |
| 地域経済 | <p>(1) 11日、バナウ村落開発委員会の農家によれば、雹や大雨による洪水、また霧等の被害より、ジャガイモの生産量が50%減少する見込み。バナウの他、キャン (Kyang) でも75%まで減少するとみられている。</p> |

| | |
|----------------------|--|
| | <p>(2) 16日、ラフティングへ出かけたネパールへの旅行者の数は、今年劇的に増加した。</p> |
| <p>経済協力 対外債務</p> | <p>(1) 6日、パキスタン大使館は、バラトプール眼科病院設立のため150万ルピーを寄付した。さらに50万ルピー相当の医療機器も贈った。</p> <p>(2) 9日、アジア開発銀行（ADB）は、ダウバディ村落開発委員会の46軒に電気を供給してきた、風力と太陽光を使い発電するシステムを、ネパール政府に引き渡した。</p> <p>(3) 10日、英国は、中小企業や小規模農家のファイナンスアクセス改善プログラムに2,350万ポンド相当の財政援助と技術協力を行うことに合意。</p> <p>(4) 13日、ヤダブ大統領は、ネパールの発展を推し進めていくためには強い民主主義制度が必要であると発言。</p> <p>(5) 13日、ネパールとデンマークは、DANIDA・ビジネスパートナーシッププログラムを行うことで合意した。同プログラムは、ネパールを始めとする DANIDA（Denmark International Development Agency：デンマーク国際開発事業団）のパートナー国の貧困削減、緑化事業、女性のエンパワーメントなどを進めるもの。</p> <p>(6) 18日、パキスタン大使館は、ネパールの中・高等教育の学生85人に対し10,000ルピーの奨学金を出すと発表。</p> <p>(7) 19日、インド大使館は、ネパールの川に堤防を建設するため灌漑省に対し3億6,672万ルピーを渡した。</p> <p>(8) 24日、国際協力機構（JICA）は、カトマンズの水の安全保障のため、水生微生物を使ったプログラムを開始。</p> <p>(9) 28日、韓国国際協力団（KOICA）は、ルンビニ「国際平和都市」計画のマスタープランについて、最終プレゼンテーションを行った。KOICAは同計画に200万ドル拠出している。</p> |